

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月4日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成23年2月21日 至平成23年5月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	（048）652 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画室長 関 信太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	（048）652 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画室長 関 信太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期
会計期間	自平成22年 2月21日 至平成22年 5月20日	自平成23年 2月21日 至平成23年 5月20日	自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日
売上高(百万円)	103,726	103,682	440,100
経常利益(百万円)	8,383	7,921	41,048
四半期(当期)純利益(百万円)	4,721	3,724	23,507
純資産額(百万円)	188,976	206,252	205,084
総資産額(百万円)	254,007	268,689	258,348
1株当たり純資産額(円)	5,137.47	5,607.70	5,575.87
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	128.34	101.25	639.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	
自己資本比率(%)	74.4	76.8	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,514	2,755	25,086
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	584	727	9,138
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,364	2,403	7,699
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	39,124	64,705	65,080
従業員数(人)	2,154	2,224	2,155

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数（人）	2,224（10,331）
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、定時社員（パートタイマー）、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員は（ ）内に正社員換算による当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数（人）	2,160（10,137）
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、定時社員（パートタイマー）、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員は（ ）内に正社員換算による当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	
	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
婦人衣料	22,358	99.1
肌着	16,251	104.6
寝装品	5,652	98.6
ベビー・子供服	5,515	101.1
紳士衣料	5,475	99.5
洋品小物	4,629	86.1
インテリア	3,324	101.4
靴	2,873	100.5
しまむら	66,080	99.7
レディスウェア	2,714	97.5
メンズウェア	1,980	104.6
シューズ・服飾・雑貨	1,700	104.5
アンダーウェア・ソックス	834	105.5
キッズウェア	194	99.1
アベイル	7,424	101.8
パースデイ	3,814	119.2
シャンプル	1,428	107.7
ディバロ	83	97.6
日本計	78,831	100.8
思夢樂	479	119.6
海外計	479	119.6
合計	79,311	100.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上の状況

当第1四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)	
	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
婦人衣料	28,278	96.7
肌着	22,202	105.4
寝装品	7,221	100.7
ベビー・子供服	6,592	98.5
紳士衣料	6,412	97.5
洋品小物	6,053	85.9
インテリア	4,189	97.8
靴	3,793	101.0
しまむら	84,743	98.7
レディスウェア	4,234	95.7
メンズウェア	2,809	102.5
シューズ・服飾・雑貨	2,520	101.4
アンダーウェア・ソックス	1,198	109.0
キッズウェア	283	102.6
アベイル	11,046	100.2
バースデイ	4,903	119.1
シャンブル	2,263	108.4
ディパロ	121	104.8
日本計	103,078	99.9
思夢樂	603	107.5
海外計	603	107.5
合計	103,682	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国の経済は、3月11日に発生した「東日本大震災」による未曾有の被害と福島第一原子力発電所の停止による電力不足が、生産活動の停滞や消費の自粛など国内景気に多大な影響を与えてきましたが、被災地の復興やサプライチェーンの立直しにはスピード感があり、年度後半からの経済活動の回復には期待感はあるものの、消費の先行きは当面厳しいものと思われま

1) 消費環境の概要

前連結会計年度は企業業績の回復に伴い年度を通して増加基調にあった現金給与総額は、震災の3月から2ヶ月連続で前年を割り込み、勤労者世帯の消費支出も3月はマイナス10.9%と大幅に前年を下回りました。生活必需品や節電関連の需要が消費を牽引する面が窺えるものの、消費環境は一層厳しいものとなってきております。衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、4月は比較的晴天に恵まれ気温も平年並みに推移したものの、3月の記録的な異常低温とゴールデンウィーク期間中の低温が、春物と夏物の立ち上げに水をさしました。

2) 当社グループの状況

3月11日の大震災の影響は、402店舗で大小の被害を蒙りましたが、鋭意復旧に努めた結果、当第1四半期連結会計期間末での休業中は津波被害による流失等4店舗、原発警戒区域内で休業中2店舗、地震による老朽店舗の建て替え中の2店舗のみとなりました。

厳しい消費環境のもと、当社は持続的な成長を目指して“店舗のブランド化”を当期の統一テーマとし、店舗をブランドに見合う水準に引き上げるため、陳列、演出を強化するとともに、商品調達と商品管理レベルをより高め、業績の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業

商品のコンセプトを明確にし、「ファッション性」「高品質」「低価格」を併せ持つプライベート・ブランドは、機能・素材にこだわった“ファイバードライ”を柱とし、綿100%でありながら速乾性を備えた高機能インナーやUV機能、また、接触冷感機能を付加した商品の拡大及び生産管理の改善等により品質向上に努めた結果、当第1四半期連結会計期間末のプライベート・ブランドの販売額は前年同期比9.0%増となり、売上全体に占める割合は41.0%に拡大しました。

生産から店頭までの国境を越えたトータルの物流の合理化を目指して取組んでいる直接物流は、5月に神戸商品センターが新規稼動したことにより、今後さらに拡大して参ります。また、首都圏の物流網の強化と効率化を図るべく、現在秦野商品センターで能力増強の工事を進めております。

当第1四半期連結会計期間も積極的に店舗を新設し、11店舗を新たに開設しました。引き続き都市部への店舗開発に力を入れ、この内7店舗が東京・大阪・愛知・福岡などの都市部への出店となりました。

さらに既存3店舗の建替えと、7店舗で大規模な改装および1店舗の閉店を実施した結果、しまむら事業での店舗数は1,210店舗となりましたが、震災の影響もあり、売上高は前年同期比1.3%減の847億43百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、コーディネートが容易になるようなサイズ・カラーの関連性をもった商品のグループ化を推進し、プライベート・ブランド化を更に強化して客層の拡大と買上点数の増加に努めてまいりました。当第1四半期連結会計期間は3店舗の開設と既存1店舗の建替えを実施した結果、店舗数は247店舗となり、売上高は前年同期比0.2%増の110億46百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・トドラー用品を扱うパースデイ事業は、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びファッション雑誌やモバイル等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当第1四半期連結会計期間は2店舗の開設と2店舗の閉店を実施した結果、店舗数は121店舗と変わらず、売上高は前年同期比19.1%増の49億3百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びモバイル等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当第1四半期連結会計期間の出店は無く、既存69店舗の営業で、売上高は前年同期比8.4%増の22億63百万円となりました。

7) ディバロ事業

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当第1四半期連結会計期間は1店舗の開設と1店舗の閉店を実施した結果、店舗数は13店舗と変わらず、売上高は前年同期比4.8%増の1億21百万円となりました。

8) 以上の結果、当第1四半期連結会計期間の日本業績は、売上高1,030億78百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益77億41百万円（同6.0%減）、経常利益79億44百万円（同5.6%減）、四半期純利益は37億47百万円（同21.2%減）となりました。

9) 海外事業

台湾で事業展開する思夢樂は、プライベート・ブランドの拡大及び販促物と売場の連動による業績向上に努めてまいりました。当第1四半期連結会計期間は1店舗を開設した結果、店舗数は32店舗となり、売上高は前年同期比8.6%増（NT\$ベース）の2億12百万NT\$（6億3百万円）となりました。

10) 以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高1,036億82百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益77億29百万円（同5.9%減）、経常利益79億21百万円（同5.5%減）、四半期純利益は37億24百万円（同21.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、103億40百万円増加し、2,686億89百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加246億25百万円、商品の増加90億68百万円、建物及び構築物の増加16億6百万円、有価証券の減少250億24百万円等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、91億72百万円増加し、624億36百万円となりました。これは主として買掛金の増加110億3百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加40億円、賞与引当金の増加17億57百万円、流動負債のその他の増加14億15百万円、資産除去債務の増加12億57百万円、未払法人税等の減少61億38百万円、長期借入金の減少40億円等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、11億67百万円増加し、2,062億52百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加12億78百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億6百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行なった結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ255億80百万円増加し647億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、7億58百万円減少し、27億55百万円となりました。これは仕入債務の増加額110億3百万円、税金等調整前四半期純利益64億79百万円及び賞与引当金の増加額17億57百万円、減価償却費11億97百万円等に対し、たな卸資産の増加額90億68百万円及び法人税等の支払額87億34百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、1億42百万円増加し、7億27百万円となりました。これは差入保証金の回収による収入9億76百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出12億57百万円及び差入保証金の差入による支出4億42百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、39百万円増加し、24億3百万円となりました。これは配当金の支払額23億99百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間における設備の主な異動は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	完了年月	面積	帳簿価額					従業員数(人)
				土地(m ²)	土地(百万円)	建物(百万円)	構築物(百万円)	その他有形固定資産(百万円)	合計(百万円)	
神戸商品センター	神戸市西区	日本	平成23.3	(-) 27,615.7	1,864	780	77	1,307	4,029	37

在外子会社である思夢樂股?有限公司において、当第1四半期連結会計期間中に増加した主要な設備はありません。

- (注) 1. 面積のうち()内の数値は、賃借部分を内書きしております。
2. 従業員数は当第1四半期連結会計期間末人員です。
3. 従業員数には定時社員(パートタイマー)を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において実施中、または計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、当第1四半期連結会計期間中に完成したものは(1)主要な設備の状況に記載のとおりであります。また、その他新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,913,299	36,913,299	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年2月21日～ 平成23年5月20日	-	36,913,299	-	17,086	-	18,637

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 132,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,624,100	366,241	-
単元未満株式	普通株式 156,699	-	-
発行済株式総数	36,913,299	-	-
総株主の議決権	-	366,241	-

【自己株式等】

平成23年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区 宮原町2丁目19番4号	132,500	-	132,500	0.35
計	-	132,500	-	132,500	0.35

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は133,038株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高（円）	8,070	7,590	7,680
最低（円）	5,680	7,070	7,320

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,705	25,080
売掛金	2,678	1,385
有価証券	15,000	40,024
商品	40,865	31,796
その他	7,657	7,604
流動資産合計	115,906	105,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,834	63,228
土地	33,523	33,523
その他(純額)	3,863	4,367
有形固定資産合計	102,221	101,119
無形固定資産		
のれん	896	971
その他	1,160	1,149
無形固定資産合計	2,057	2,121
投資その他の資産		
差入保証金	37,480	37,831
その他	11,279	11,635
貸倒引当金	256	249
投資その他の資産合計	48,503	49,217
固定資産合計	152,782	152,457
資産合計	268,689	258,348
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,304	17,300
1年内返済予定の長期借入金	9,000	5,000
未払法人税等	2,853	8,992
賞与引当金	3,446	1,688
役員賞与引当金	17	65
災害損失引当金	449	-
その他	9,039	7,623
流動負債合計	53,109	40,671
固定負債		
長期借入金	5,800	9,800
退職給付引当金	1,068	1,619
定時社員退職功労引当金	620	601
役員退職慰労引当金	465	458
資産除去債務	1,257	-
その他	115	113
固定負債合計	9,326	12,592
負債合計	62,436	53,263

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	171,660	170,382
自己株式	1,080	1,076
株主資本合計	206,304	205,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	66
為替換算調整勘定	11	11
評価・換算差額等合計	51	55
純資産合計	206,252	205,084
負債純資産合計	268,689	258,348

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	103,726	103,682
売上原価	70,008	70,242
売上総利益	33,718	33,439
営業収入	229	211
営業総利益	33,948	33,651
販売費及び一般管理費	25,732	25,922 ₁
営業利益	8,216	7,729
営業外収益		
受取利息	156	140
受取配当金	3	5
投資有価証券売却益	-	10
雑収入	69	88
営業外収益合計	229	244
営業外費用		
支払利息	45	33
貸倒引当金繰入額	-	6
為替差損	8	4
雑損失	8	8
営業外費用合計	62	52
経常利益	8,383	7,921
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
退職給付引当金戻入額	-	583
その他	-	68
特別利益合計	1	652
特別損失		
固定資産除売却損	69	18
減損損失	109	-
災害による損失	-	577 ₂
災害義援金等	-	488
災害損失引当金繰入額	-	449
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	320
その他	44	239
特別損失合計	223	2,093
税金等調整前四半期純利益	8,162	6,479
法人税等	3,440	2,755
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,724
四半期純利益	4,721	3,724

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,162	6,479
減価償却費	1,145	1,197
減損損失	109	-
のれん償却額	74	74
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	6
賞与引当金の増減額(は減少)	1,666	1,757
役員賞与引当金の増減額(は減少)	49	48
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	449
退職給付引当金の増減額(は減少)	36	551
定時社員退職功労引当金の増減額(は減少)	21	19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	6
受取利息及び受取配当金	159	145
支払利息	45	33
為替差損益(は益)	0	-
固定資産除売却損益(は益)	14	0
災害損失	-	254
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	320
売上債権の増減額(は増加)	1,330	1,293
たな卸資産の増減額(は増加)	8,602	9,068
その他の資産の増減額(は増加)	403	11
仕入債務の増減額(は減少)	11,134	11,003
その他の流動負債の増減額(は減少)	192	794
その他	116	240
小計	12,611	11,519
利息及び配当金の受取額	59	32
利息の支払額	77	60
法人税等の支払額	9,078	8,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,514	2,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	-
定期預金の払戻による収入	2,000	-
有価証券の取得による支出	10,000	-
有価証券の償還による収入	12,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,502	1,257
差入保証金の差入による支出	1,091	442
差入保証金の回収による収入	1,007	976
その他	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	584	727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	22	3
配当金の支払額	2,341	2,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,364	2,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	566	374
現金及び現金同等物の期首残高	38,558	65,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,124	64,705

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ14百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、335百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は1,257百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「災害による損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「災害による損失」は0百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「災害損失」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「災害損失」は0百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
(退職給付制度の変更)	当社は、平成23年3月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から、確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として583百万円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額は、54,684百万円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、54,193百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)																																
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。																																
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,029百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>8,308</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,666百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,440百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,029百万円	給与手当	8,308	賞与引当金繰入額	1,666百万円	役員賞与引当金繰入額	16百万円	退職給付費用	145百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	30百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	賃借料	5,440百万円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,791百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>8,513</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,757百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>154百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,739百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,791百万円	給与手当	8,513	賞与引当金繰入額	1,757百万円	役員賞与引当金繰入額	17百万円	退職給付費用	154百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	30百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	賃借料	5,739百万円
広告宣伝費	3,029百万円																																
給与手当	8,308																																
賞与引当金繰入額	1,666百万円																																
役員賞与引当金繰入額	16百万円																																
退職給付費用	145百万円																																
定時社員退職功労引当金繰入額	30百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																
賃借料	5,440百万円																																
広告宣伝費	2,791百万円																																
給与手当	8,513																																
賞与引当金繰入額	1,757百万円																																
役員賞与引当金繰入額	17百万円																																
退職給付費用	154百万円																																
定時社員退職功労引当金繰入額	30百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																
賃借料	5,739百万円																																
	2 災害による損失の主要な内容は次のとおりであります。																																
	<table> <tr><td>固定資産の滅失損失</td><td>254百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産の滅失損失</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>災害資産の撤去及び原状回復費用等</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>577百万円</td></tr> </table>	固定資産の滅失損失	254百万円	棚卸資産の滅失損失	221百万円	災害資産の撤去及び原状回復費用等	71百万円	その他	30百万円	合計	577百万円																						
固定資産の滅失損失	254百万円																																
棚卸資産の滅失損失	221百万円																																
災害資産の撤去及び原状回復費用等	71百万円																																
その他	30百万円																																
合計	577百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)														
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月20日現在) (単位：百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月20日現在) (単位：百万円)														
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>27,124</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券)</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>39,124</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	27,124	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券)	15,000	現金及び現金同等物	39,124	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>49,705</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券)</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>64,705</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	49,705	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券)	15,000	現金及び現金同等物	64,705
現金及び預金勘定	27,124														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券)	15,000														
現金及び現金同等物	39,124														
現金及び預金勘定	49,705														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券)	15,000														
現金及び現金同等物	64,705														

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 36,913千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 133千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 定時株主総会	普通株式	2,445	66.50	平成23年2月20日	平成23年5月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っ
て

おり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載
を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外（台湾）においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年2月21日 至平成23年5月20日）

（単位：百万円）

	日本	海外	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	103,078	603	103,682	-	103,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	103,078	603	103,682	-	103,682
セグメント利益又は損失（ ）	7,741	15	7,725	3	7,729

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成23年5月20日）

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成23年5月20日）

当第1四半期連結会計期間末におけるその他の有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成23年5月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月20日)

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃借契約に基づき、一部の店舗の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月20日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
1株当たり純資産額 5,607.70円	1株当たり純資産額 5,575.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額 128.34円	1株当たり四半期純利益金額 101.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
四半期純利益(百万円)	4,721	3,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,721	3,724
期中平均株式数(千株)	36,785	36,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月2日

株式会社しまむら
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月1日

株式会社しまむら
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成23年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。